

平成30年度教育委員会事務事業点検評価(平成29年度実施事務事業)評価表

整理番号	31	担当部課	学校教育部 教育センター
------	----	------	--------------

事務事業	524346 教育情報ネットワーク運用事業						
事業区分	実施計画事業	施策体系	524340 学校ICT環境の充実				
区分	必要性	非常に高い	有効性			効率性	普通
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容			方向性(第二次)	
対象	小中学校教職員						
事務事業目的	教育情報ネットワークの継続的な安定運用により教育委員会と各学校を結ぶネットワーク環境の充実に図ります。						
事務事業内容	教育情報ネットワークシステム(以下、本システム)は、狭山市内小中学校及び狭山市教育委員会を結ぶシステムであり、本システムにより、各学校のパソコンからインターネットへのアクセスも可能になることから、安定した運用のもと活用を図ります。						
実施形態	全部委託						
成果指標	パソコンを活用した授業実施時間(1学級あたり平均利用時間)						
活動指標	(活動指標1)巡回支援回数(23校) (活動指標2)学校Webページ(更新回数)23校・センター						
目標達成状況		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	成果指標	予定	20.0	20	20	40	
	単位:時間	実績	21.4	31	28	114	
	活動指標1	予定	75	75	69	70	
	単位:回	実績	75	75	75	75	
	活動指標2	予定			264	260	
	単位:回	実績			264	245	
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
トータルコスト	予定	17,708	13,673	16,674	19,422		
(千円)	実績	17,699	13,518	15,959	19,599		
見直し実績	通知票の電子化により、業務の効率化を図る。						
事務事業評価	必要性	ICTを活用した教育を推進することにより、教職員の校務の能率を上げ、事務負担を軽減するためには、その基盤となるネットワーク環境の整備は欠かせない。 また、不正アクセスを防ぎ、個人情報等の流出防止などのネットセキュリティを高めるためにも必要である。					
	有効性						
	効率性	児童生徒の学習能率を高め、ICT活用能力を適切に育むことができ、教職員の業務遂行の効率化を図ることができる。					
	方向性	システムの安定運用に努める。各校コンピュータ室のパソコンを順次入れ替える。校内無線LAN化についても検討していく。タブレットの導入も検討していく。					

平成30年度教育委員会事務事業点検評価(平成29年度実施事務事業)評価表

		整理番号	32	担当部課	生涯学習部 社会教育課		
事務事業	524406 学校支援事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524430 地域による学校支援の充実			
区分	必要性	非常に高い	有効性	強みを伸ばす	効率性	高い	
	方向性(第一次)	改善、効率化	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	小中学生、地域住民						
事務事業目的	学校・地域が一体となって学校支援に取り組む体制づくりを進めることで、市民の学習成果を活かす機会を拡充し、学校教育の充実と地域の教育力の向上を図ります。						
事務事業内容	学校支援ボランティアセンターによる学校支援の充実や学校応援団の組織の拡充を通じて、地域による学校支援を促進します。						
実施形態	一部委託						
成果指標	学校支援活動日数						
活動指標	(活動指標1) 学校支援ボランティアの派遣人数 (活動指標2) 学校応援団への参加者数 (活動指標3)						
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標	予定	4,698.0	4,798.0	4,559	8,500	8,600
	単位：日	実績	4,306.0	4,212.0	4,069	8,605	8,197
	活動指標1	予定	274	282	290	400	350
	単位：人	実績	337	337	313	333	339
	活動指標2	予定	61,995	62,475	63,000	52,240	90,000
	単位：人	実績	46,710	50,742	51,562	89,334	94,324
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
トータルコスト	予定	4,793	4,793	3,449	3,377	3,821	
(千円)	実績	4,761	4,789	3,404	3,306	3,896	
見直し実績							
事務事業評価	必要性	地域住民の学習成果の活用機会の拡充及び家庭・地域の教育力の向上を図るため、学校・家庭・地域が連携し、地域全体で学校教育を支援することの必要性は非常に高い。					
	有効性						
	効率性	学校支援ボランティアの運営や学校応援団の事業を業務委託で実施しているため、本事業の効率性は高い。					
	方向性	学校支援ボランティアセンター及び学校応援団ともに、主体的に学校支援活動に取り組んでいくよう、引き続き、活動の促進を図っていく。					

平成30年度教育委員会事務事業点検評価(平成29年度実施事務事業)評価表

整理番号

33

担当部課

生涯学習部 社会教育課

事務事業	524416 家庭教育支援事業						
事業区分	実施計画事業	施策体系	524440 家庭教育の啓発活動の充実				
区分	必要性	高い	有効性	強みを伸ばす		効率性	非常に高い
	方向性(第一次)	改善、効率化	改善、効率化の内容			方向性(第二次)	
対象	幼稚園、小中学校の保護者						
事務事業目的	核家族化の進行や社会構造、価値観などの変化に伴い、家庭教育力の低下が指摘されている現状を踏まえ、家庭教育の自主性を尊重しつつ、学習機会の提供などを通して、家庭教育を支援します。						
事務事業内容	PTAと連携して、家庭教育研修会や家庭教育学級の内容の充実を図り、家庭教育力の向上に向けた支援を行ないます。						
実施形態	一部委託						
成果指標	家庭教育に関する事業の参加者数						
活動指標	(活動指標1) 家庭教育に関する事業の実施件数 (活動指標2) (活動指標3)						
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標	予定	6,360.0	6,360.0	6,360	5,000	3,400
	単位：人	実績	6,736.0	6,729.0	6,620	4,982	3,432
	活動指標1	予定	70	70	70	29	29
	単位：件	実績	81	80	69	29	29
	活動指標2	予定					
	単位：	実績					
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
	トータルコスト	予定	1,906	5,335	3,783	1,449	1,402
	(千円)	実績	1,836	5,339	3,661	1,427	1,396
見直し実績	家庭教育学級事業委託料の適正化を行った。						
事務事業評価	必要性	家庭教育力の低下が指摘されるなかで、成人教育の一環として、家庭教育に関する学習の機会を提供することの必要性は高い。					
	有効性						
	効率性	各小・中学校PTAや幼稚園保護者会に委託し、事業の企画や運営を行っており、効率性は非常に高い。					
	方向性	家庭教育力の向上を図るため、引き続き、家庭教育に関する学習の機会を提供していく。					

平成30年度教育委員会事務事業点検評価(平成29年度実施事務事業)評価表

		整理番号	34	担当部課	生涯学習部 社会教育課		
事務事業	524421 地域子ども教室推進事業						
事業区分	実施計画事業	施策体系	524450 地域における教育活動の充実				
区分	必要性	高い	有効性		効率性 高い		
	方向性(第一次)	改善、効率化	改善、効率化の内容	強みを伸ばす	方向性(第二次)		
対象	小中学生、地域住民						
事務事業目的	核家族化の進行や社会構造、価値観などの変化に伴い、家庭や地域の教育力の低下が指摘されている現状を踏まえ、地域で子供を育む機会を充実させ、家庭や地域の教育力の向上に取り組むとともに、子供の健全育成を図ります。						
事務事業内容	地域で子供を育む機会として、様々な体験や交流の場となる地域子ども教室の活動を推進します。						
実施形態	一部委託						
成果指標	地域子ども教室への参加者数						
活動指標	(活動指標1) 地域子ども教室の開催回数 (活動指標2) (活動指標3)						
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標	予定	7,400	9,000	9,500	12,000	10,600
	単位：人	実績	8,560	10,133	11,892	11,755	10,368
	活動指標1	予定	15	15	15	195	175
	単位：回	実績	14	14	15	197	173
	活動指標2	予定					
	単位：	実績					
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
	トータルコスト	予定	5,188	5,345	5,142	5,886	5,779
	(千円)	実績	5,166	4,871	4,682	5,394	5,499
見直し実績							
事務事業評価	必要性	子供を取り巻く環境が変化する中で、放課後や週末に、子供たちに安全・安心な居場所を確保することは、保護者からのニーズも高く、地域の教育力の活用という点でも、その必要性は高い。					
	有効性						
	効率性	事業については、市から委嘱されたコーディネーター2名が、各教室の指導と調整を行っている。各教室は市からの委託金により運営されているが、地域のボランティアの協力により限られた経費の中でも活発な運営がなされているため、効率性は高い。					
	方向性	国の放課後子供教室推進事業を活用し、既設教室の活動を引き続き支援するとともに、未設置地域への拡大を図っていく。また、人材の育成及び新たな協力者を得るため、連絡会T i eの取組(スタッフ交流や周知宣伝活動)を支援していく。					

平成30年度教育委員会事務事業点検評価(平成29年度実施事務事業)評価表

整理番号	35	担当部課	生涯学習部 社会教育課
------	----	------	-------------

事務事業	534501 青少年健全育成事業						
事業区分	実施計画事業	施策体系	534510 健全育成活動の充実				
区分	必要性	非常に高い	有効性	強みを伸ばす		効率性	高い
	方向性(第一次)	改善、効率化	改善、効率化の内容			方向性(第二次)	
対象	青少年及び青少年育成者						

事務事業目的	家庭、地域、学校が連携して青少年の健全育成活動の充実を図り、以って青少年の健全な成長を促進するとともに地域の教育力の向上を図ります。					
--------	--	--	--	--	--	--

事務事業内容	青少年の健全育成活動の充実のため、青少年育成団体の活動を支援します。					
--------	------------------------------------	--	--	--	--	--

実施形態	直営・補助					
------	-------	--	--	--	--	--

成果指標	青少年健全育成事業への参加者数					
------	-----------------	--	--	--	--	--

活動指標	(活動指標1) 綱引大会の出場チーム数 (活動指標2) 青少年に関する事業の実施件数 (活動指標3)					
------	--	--	--	--	--	--

目 標 達 成 状 況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標	予定	2,200	2,200.0	2,500.0	2,500	2,500
単位：人	実績	2,270	2,650.0	2,450.0	2,250	2,373	
活動指標1	予定	96	96	96	96	125	
単位：団体	実績	94	110	93	100	117	
活動指標2	予定					125	
単位：件	実績					118	
活動指標3	予定						
単位：	実績						
トータルコスト	予定	15,566	16,091	16,636	21,086	19,691	
(千円)	実績	15,426	16,095	16,318	20,386	20,218	

見直し実績						
-------	--	--	--	--	--	--

事務事業評価	必要性	青少年の健全育成活動の充実のために、青少年育成団体の活動を支援をしていく必要性は非常に高い。					
	有効性						
	効率性						
	方向性	今後とも家庭・地域・行政などが一体となり、社会全体で健全育成活動の充実を図っていく。					

平成30年度教育委員会事務事業点検評価(平成29年度実施事務事業)評価表

整理番号	36	担当部課	生涯学習部 社会教育課
------	----	------	-------------

事務事業	544606 人権施策推進事業						
事業区分	実施計画事業	施策体系	544620 人権教育の推進				
区分	必要性	非常に高い	有効性	/		効率性	非常に高い
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容			方向性(第二次)	
対象	市民						
事務事業目的	同和問題をはじめとする様々な人権問題の正しい理解と認識を深め、一人ひとりの人権が尊重され、差別のない明るい地域社会の実現を目指します。						
事務事業内容	同和問題、女性、子供、高齢者、障害者、外国人などに関わる様々な人権問題に対する意識の高揚を図るため、様々な機会を通じて啓発活動を推進します。また、学校教育、社会教育、企業、行政などのあらゆる場において、人権教育を推進します。						
実施形態	直営・交付金						
成果指標	人権教育に関する事業への参加者数						
活動指標	(活動指標1) 人権教育に関する事業件数 (活動指標2) (活動指標3)						
目 標 達 成 状 況		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	成果指標	予定	3,100.0	3,100.0	3,400	4,200	4,700
	単位：人	実績	4,271.0	4,648.0	4,070	4,665	5,209
	活動指標1	予定	59	59	60	60	60
	単位：件	実績	58	61	61	59	59
	活動指標2	予定					
	単位：	実績					
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
	トータルコスト	予定	7,500	5,525	7,342	6,956	8,394
	(千円)	実績	7,434	5,503	6,944	7,059	8,525
見直し実績							
事 務 事 業 評 価	必要性	人権に関する状況は複雑化・多様化しており、同和問題をはじめ、女性、子供、高齢者など、様々な人権問題が存在している。また、近年、いじめや児童虐待、インターネット上での個人に対する誹謗中傷など、新たな人権問題が発生しており、人権問題を解決するためには、本事業の必要性は非常に高い。					
	有効性	/					
	効率性	学校教育と社会教育との連携をはじめとして、関係機関や関係団体が連携して、事業の推進に取り組んでおり、その効率性は非常に高い。					
	方向性	差別のない明るい地域社会の実現に向けて、引き続き人権教育・啓発活動を推進していく。					

平成30年度教育委員会事務事業点検評価(平成29年度実施事務事業)評価表

整理番号 37

担当部課 生涯学習部 社会教育課

事務事業	544706 平和意識高揚事業						
事業区分	実施計画事業	施策体系	544710 平和意識の高揚				
区分	必要性	高い	有効性	強みを伸ばす		効率性	高い
	方向性(第一次)	改善、効率化	改善、効率化の内容			方向性(第二次)	
対象	市民						
事務事業目的	世界の恒久平和を願い、安定した社会が永久に続くよう、教育・啓発活動を通して平和に対する市民意識の高揚を図ります。						
事務事業内容	平和関連事業を実施し、平和に関する教育や啓発活動を推進します。						
実施形態	直営						
成果指標	平和関連事業の参加者数						
活動指標	(活動指標1) 平和関連事業への実施件数 (活動指標2) (活動指標3)						
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標	予定				490	300
	単位：人	実績				299	357
	活動指標1	予定				10	7
	単位：件	実績				7	5
	活動指標2	予定					
	単位：	実績					
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
	トータルコスト	予定				1,059	1,105
	(千円)	実績				1,017	1,150
見直し実績							
事務事業評価	必要性	本市では平成元年に平和都市宣言を行っており、宣言にある恒久平和の実現に向けて、平和関連事業に取り組むことの必要性は高い。					
	有効性						
	効率性	関係部署や市民の協力等を得ながら、限られた予算の中で工夫を凝らし適正に事業を行っており、効率性は高い。					
	方向性	戦後70年が経過し、平和の意識が希薄になる中で、平和意識高揚のために、平和教育をさらに充実していく。					

平成30年度教育委員会事務事業点検評価(平成29年度実施事務事業)評価表

整理番号 38

担当部課 生涯学習部 社会教育課

事務事業	554806 文化活動促進事業						
事業区分	実施計画事業	施策体系	554810 市民が創る文化活動の促進				
区分	必要性	高い	有効性		効率性	非常に高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	市民						
事務事業目的	地域文化の高揚や市民文化の向上・発展を図ります。						
事務事業内容	創造性豊かな市民文化の振興を図るため、市民文化祭を実施し、市民の自主的な文化活動を促進します。						
実施形態	補助						
成果指標	市民文化祭来場者数						
活動指標	(活動指標1) 市民文化祭の参加団体数 (活動指標2) (活動指標3)						
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標	予定	30,000	35,000	32,000	34,743	30,000
	単位：人	実績	34,822	36,447	31,609	35,285	30,034
	活動指標1	予定	660	665	670	643	660
	単位：団体	実績	655	657	636	650	681
	活動指標2	予定					
	単位：	実績					
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
	トータルコスト	予定	12,068	12,105	13,156	12,619	2,274
	(千円)	実績	12,511	12,095	13,176	12,501	2,265
見直し実績							
事務事業評価	必要性	地域文化の振興を図るうえで、市民の自主的な文化活動を支援し、その活動の促進を図ることの必要性は高い。					
	有効性						
	効率性	限られた予算のなかで、創意と工夫をこらして多種多様な文化活動が展開されており、効率性は非常に高い。					
	方向性	地域に根ざした文化の振興を図るうえで、本事業については、引き続き実施していく。					

平成30年度教育委員会事務事業点検評価(平成29年度実施事務事業)評価表

		整理番号	39	担当部課	生涯学習部 社会教育課		
事務事業	554811 文化財保護事業						
事業区分	実施計画事業	施策体系	554820 文化財の保存・継承と公開や活用				
区分	必要性	高い	有効性	手法、手段を見直す	効率性	普通	
	方向性(第一次)	改善、効率化	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	市民、指定文化財保有者・保持者						
事務事業目的	郷土の貴重な文化財を後世に伝えるため、指定文化財を保存し、これを公開することや民俗芸能等の保存・継承に取り組む団体を支援することにより、市民の郷土の歴史や文化財に対する理解を深めるとともに、文化財愛護意識の高揚を図ります。						
事務事業内容	貴重な文化財を後世に残すため、指定文化財の所有者や保持者などを支援するとともに、保存・継承に取り組む団体の活動を支援します。						
実施形態	補助・一部委託						
成果指標	補助を受けて保存・継承・調査活動した文化財の件数						
活動指標	(活動指標1) 管理・修繕件数 (活動指標2) 補助事業対象件数 (活動指標3) 調査を行った文化財の件数						
目 標 達 成 状 況		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	成果指標	予定	55	55	55	19	17
	単位：件	実績	55	55	55	19	19
	活動指標1	予定	15	15	15	9	10
	単位：件	実績	15	15	15	10	9
	活動指標2	予定	40	40	40	8	7
	単位：件	実績	21	31	22	7	7
	活動指標3	予定				2	0
	単位：件	実績				2	3
	トータルコスト	予定	23,985	17,373	17,312	18,534	16,928
	(千円)	実績	23,514	17,056	19,934	17,710	17,200
見直し実績							
事 務 事 業 評 価	必要性	郷土の貴重な文化財を後世に残すため、市にとって特に重要な文化財について指定を行うとともに、民俗芸能等の保存・継承に取り組む団体を支援することの必要性は高い。					
	有効性						
	効率性	指定文化財の修理等の経費に必要な補助金を交付することにより、適正な管理や保存がなされており、また、民俗芸能等保存団体に補助金を交付することにより、保存と継承が図られている。なお、補助事業計画書を事前に徴取し、効率的な執行を図っている。					
	方向性	市内には他にも貴重な文化財があり、今後も必要に応じて、調査、保存処理、市指定を行っていく。また、民俗芸能等の保存団体に対しても、引き続き、活動を支援していく。					

平成30年度教育委員会事務事業点検評価(平成29年度実施事務事業)評価表

		整理番号	40	担当部課	生涯学習部 社会教育課		
事務事業	554816 文化財発掘調査事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	554820 文化財の保存・継承と公開や活用			
区分	必要性	非常に高い	有効性	手法、手段を見直す	効率性	普通	
	方向性(第一次)	改善、効率化	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	市民、開発事業者						
事務事業目的	開発等に関して、埋蔵文化財の確認調査を実施するとともに、発掘調査した埋蔵文化財を記録保存し、あわせて、公開することにより、埋蔵文化財を後世に伝えていきます。						
事務事業内容	埋蔵文化財包蔵地における開発等に際して、事前に遺構確認調査を実施し、遺構が確認され、現状が保存できない場合には発掘調査を行い、その結果を記録保存するとともに、発掘した埋蔵文化財の展示等を通じ、市民への公開を進めます。						
実施形態	一部委託						
成果指標	埋蔵文化財調査等によって歴史的検討が加えられた土地の面積						
活動指標	(活動指標1) 埋蔵文化財確認調査実施面積 (活動指標2) (活動指標3)						
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標	予定				16,643.91	38,770.00
		実績				67,514.08	98,581.22
	活動指標1	予定				16,643.91	38,770.00
		実績				67,300.08	98,276.22
	活動指標2	予定					
		実績					
	活動指標3	予定					
		実績					
トータルコスト		予定				17,975	46,875
		実績				17,140	23,289
見直し実績							
事務事業評価	必要性	現状保存することができないとされた遺跡について、発掘調査その他の措置を執りつつ、その成果に触れたいと考える人の増加への対応やいきがい創出のための文化活動支援に供する教材作成の必要性は、非常に高い。					
	有効性						
	効率性	県教育委員会が調査員として認めている職員が3名配置されており、小規模発掘調査2件の同時執行及び学術的検討は可能であるが、昨今、開発事業が増加傾向にあるため、1人が複数現場を見なければならない可能性があるため、効率性は普通である。					
	方向性	埋蔵文化財は、破壊してしまうと二度とは戻らないため、可能な限り現状保存に結びつくよう、また、調査を行った場合は調査成果を積極的に学習素材として活用するという理念に基づいて諸施策を進めていく。					